

東京圏郊外地域の DID 人口密度の変化とその要因に関する考察

法政大学 学生員 ○小澤丈博

法政大学 学生員 本間亮平

法政大学 正会員 高橋賢一

1. はじめに

我が国の都市は高度経済成長期を契機に急激な人口・産業の集中が進む都市化社会であった。多くの都市はこの集中を契機に低密度化を伴って郊外部へ拡大していった。自動車利用依存やスプロール市街地の形成などの郊外問題は木造密集地に次いで「20世紀の負の遺産」と称されつつある。今後、人口縮減社会を迎えるにあたり郊外都市では更なる低密度化、少子高齢化に伴う空洞化が懸念される。本研究では郊外都市の形成過程を把握し都市の類型化を行うと共に、市街地構造の変化と都市機能立地・都市施設整備との関連性を分析・考察する。尚、研究対象都市は DID（人口集中地区）を有する東京圏郊外地域の都市とする。東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県と定義した。

2. 研究方法

東京圏郊外地域における都市の形成過程を 1960 年から 2000 年の DID 人口から整理し、DID 人口・DID 面積・DID 人口密度の変化による都市の類型化を行った。また、1980 年から 2000 年の都市機能及び市街地整備と市街地構造変化の関係を分析・考察した。

3. 東京圏郊外地域における都市の形成過程

東京圏郊外地域における都市の形成過程を 1960 年から 2000 年の DID 人口の増減と歴史的背景より明らかにした。その結果、60 年代から 80 年代にかけて郊外化はピークとなり、近年においては衰退都市が増加していることから郊外化の時代が終焉を迎え、多くの都市で人口縮減社会への転換期を迎えていることが明らかとなった。図 1 には 70 年代、90

年代における急成長都市（10 年間で DID 人口が 2 倍以上になった都市）と人口減少都市を示す。

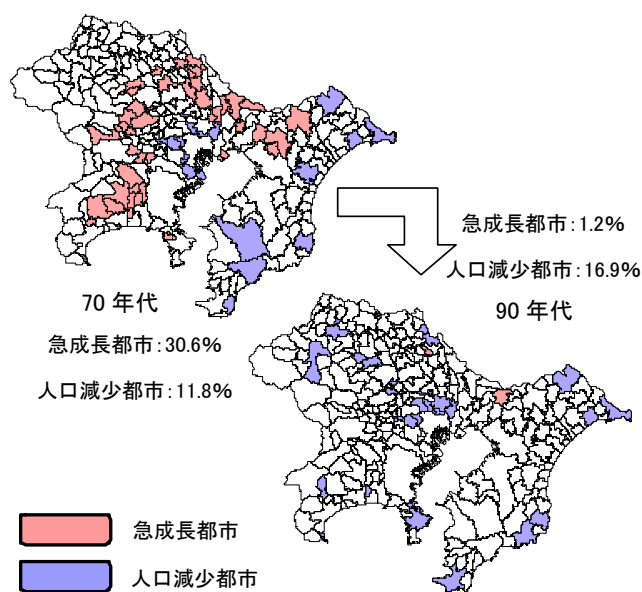


図1 急成長都市と人口減少都市の推移

4. 都市の類型化

郊外化の時期に当たる1965年から1980年と郊外化のピーク以降である1980年から2000年について都市の類型化を行った。その結果、1965年から1980年には低密度化を伴って市街地が拡大している系列5の都市（20世紀型都市）が多いこと、1980年から2000年には20世紀型都市は減少しDID人口とDID面積の増加を伴ってDID人口密度が増加している系列1の都市が多いこと、また、DID人口やDID面積の減少する都市が増加していることが明らかとなった。DID人口やDID面積の停滞・減少している都市は全152都市中40都市あり、20都市が高密度化、20都市が低密度化していた。高密度化している都市は東京都市部と神奈川県の都市に多く、低密度化している都市は埼玉県の北部と千葉県の都市に多いこ

キーワード：郊外、人口密度、人口集中地区、東京圏

連絡先：〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2 法政大学工学部都市環境デザイン工学科

TEL. 042-387-6289 FAX. 042-387-6124 E-mail miyasita@k.hosei.ac.jp

とが明らかとなった。（図 2）

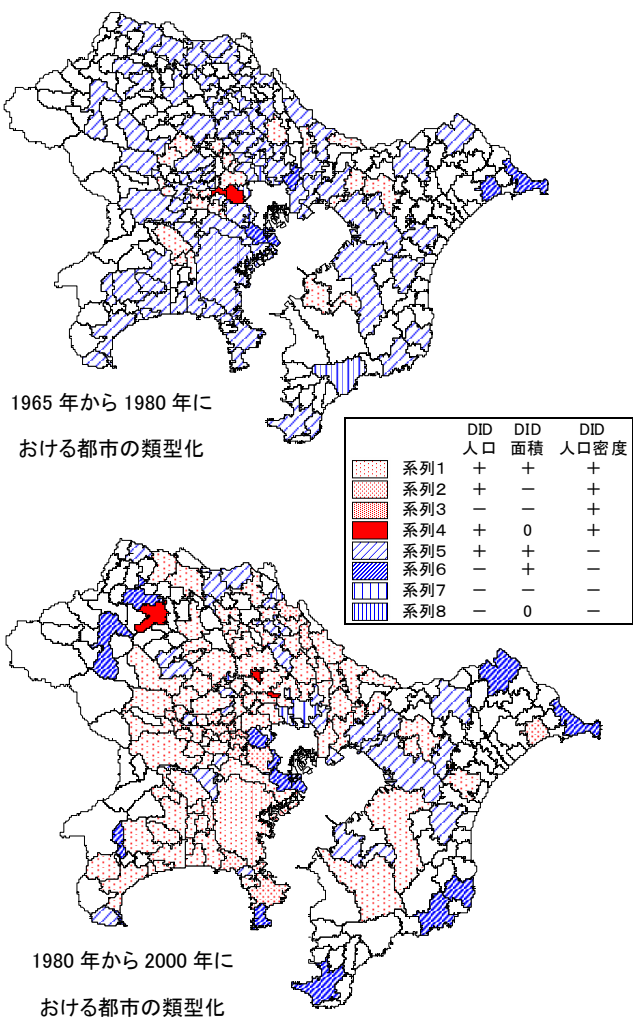


図 2 都市の類型化

5. 都市機能と市街地構造の関連性

都市機能の集積は市街地構造に密接に関係していると考えられる。東京圏郊外地域の都市を DID 人口と DID 人口密度の増減より 4 タイプに分類し、1980 年から 2000 年の都市機能の変化を明らかにした。表 1 には都市機能として定義した指標を示す。

表 1 都市機能を示す指標

都市機能指標	ポテンシャルベース	活力度ベース
金融・経済機能	金融機関数(人口千人当たり)	
産業機能	事業所数(人口千人当たり) 工場数(人口千人当たり) 卸売場商店数(人口千人当たり)	事業所従業者数(人) 工場従業者数(人) 工業製品出荷額(一人当たり) 卸売業従業者数(人) 卸売業年間販売額(一人当たり)
商業機能	小売業商店数(人口千人当たり) 小売業売場面積(m2)	小売業従業者数(人) 小売業年間販売額(一人当たり)
医療機能	病院・一般診療所数(人口千人当たり)	病床数(人口千人当たり)

その結果、都市機能の集積は DID 人口の増減に係わらず DID 人口密度の増加しているタイプの都市で大きいことが明らかとなった。

6. 都市施設整備水準が市街地構造に与える影響

都市施設整備水準の指標を都市計画道路整備率、駅前広場整備率などとし、市街地構造の変化指標を DID 人口増加率、DID 面積増加率、DID 人口密度増加率として主成分分析を行い、その結果からクラスター分析による類型化を行った。（図 3）

- 1 類：市街地構造変化がプラス変化傾向にあり、都市施設整備も比較的高い値を示す都市
- 2 類：市街地構造変化、都市施設整備が平均的な値を示す都市
- 3 類：市街地構造変化が平均的な値を示し、都市施設整備が十分ではない都市
- 4 類：市街地構造変化がマイナス変化傾向にあり、都市施設整備は平均的な値を示す都市

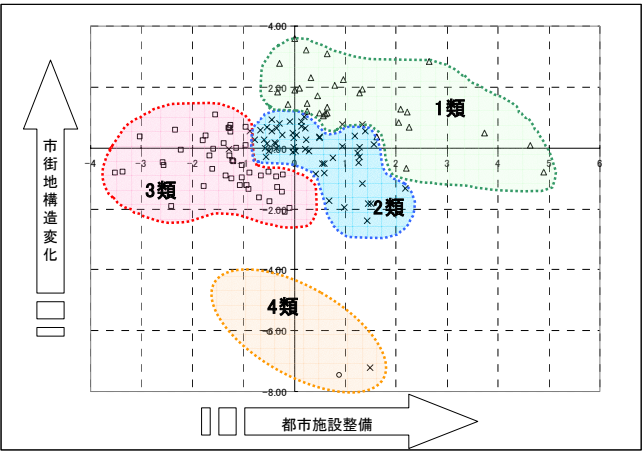


図 3 市街地構造変化と都市施設整備からの類型化

その結果、都市施設整備が高い都市においては市街地構造変化に影響をもたらしていることが明らかとなった。

7. まとめ

本研究より以下の結論が得られた。
低密度化は 1965 年から 1980 年にかけて大きく進行した。低密度化の時期は郊外化が進んだ時期と一致し低密度化が郊外化と共に同時進行したことが明らかとなった。1980 年以降、郊外化の時代は終焉を迎えつつあり多くの都市が密度を高める傾向にある。更に DID 人口・DID 面積の減少している 21 世紀型都市が増加している。1980 年からの 20 年間は DID 人口の増減に係わらず高密度化している都市において都市機能の集積が大きい。また、都市施設の充実 は市街地の空洞化の止揚に寄与すると考えられる。